●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型） |
| 信託期間 | 2001年３月12日から無期限です。 |
| 運用方針 | (1) この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。<br>(2) 投資信託証券への投資にあたっては、分散投資を行うことを基本とします。<br>(3) 当ファンドが組入れる投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。 |
| 主要運用対象 | 主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | ・投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含みます。）への投資割合には制限を設けません。<br>・株式への直接投資は行いません。<br>・デリバティブの直接利用は行いません。<br>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50％未満とします。 |
| 分配方針 | 原則として年２回決算時（毎年３月および９月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。<br>(1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。<br>(2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。<br>(3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。 |

# ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド１（愛称：新・フルーツ王国）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

## 運 用 報 告 書（全体版）

**第51期（決算日 2026年９月25日）**

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド１」は、2026年９月25日に第51期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**ファイブスター投信投資顧問株式会社**
東京都中央区入船１－２－９　八丁堀MFビル８階

照会先
ホームページアドレス：https://www.fivestar-am.co.jp/
お客様デスク：03-3553-8711
（受付時間：委託会社の営業日の午前９時～午後５時まで）

［運用報告書の表記について］

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第２位または小数点第２位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。

・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ★最近５期の運用実績

| 決　算　期 | 基　準　価　額 | | | 投資信託証券組入比率 | 純資産総　額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | (分配落) | 税込み分配金 | 期　中騰落率 | | |
| | 円 | 円 | % | % | 百万円 |
| 47期(2024年９月25日) | 7,848 | 0 | 1.7 | 98.4 | 388 |
| 48期(2025年３月25日) | 8,240 | 0 | 5.0 | 98.2 | 392 |
| 49期(2025年９月25日) | 8,848 | 0 | 7.4 | 98.7 | 390 |
| 50期(2026年３月25日) | 9,077 | 0 | 2.6 | 98.3 | 389 |
| 51期(2026年９月25日) | 9,417 | 0 | 3.7 | 98.6 | 362 |

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。
(注２) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

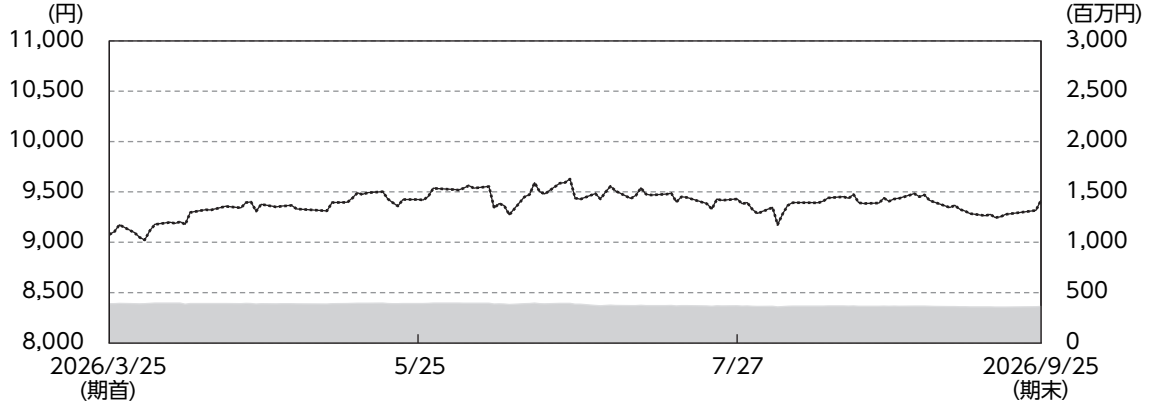
## ★当期中の基準価額と市況等の推移

| 年　月　日 | 基　準　価　額 | | 投資信託証券組入比率 |
|---|---|---|---|
| | | 騰落率 | |
| | 円 | % | % |
| (期　首)2026年３月25日 | 9,077 | － | 98.3 |
| ３月末 | 9,049 | △0.3 | 98.2 |
| ４月末 | 9,367 | 3.2 | 99.0 |
| ５月末 | 9,533 | 5.0 | 99.1 |
| ６月末 | 9,430 | 3.9 | 98.4 |
| ７月末 | 9,286 | 2.3 | 99.0 |
| ８月末 | 9,483 | 4.5 | 99.4 |
| (期　末)2026年９月25日 | 9,417 | 3.7 | 98.6 |

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注２) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

**★運用経過**

☆基準価額等の推移




第51期首：9,077円
第51期末：9,417円(既払分配金０円)
騰落率：3.7%(分配金再投資ベース)

（注１）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2026年３月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

当期の基準価額は上昇しました。

**(プラス要因)**

・2026年４月：ベータ戦略（資産・通貨配分効果を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、日本の代表的な株価指数であるTOPIXとの連動を目指すETFや、米国の半導体やソフトウェア、テクノロジー機器などの関連株で構成されるETFなどの上昇や、円安ドル高の為替変動などがプラス要因となり基準価額が上昇し、当ファンドのプラスに寄与しました。

・2026年８月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国のソフトウェアや半導体、コンピューターなどの関連株で構成されるETFやMSCI韓国25/50インデックスに連動を目指すETFなどの上昇がプラス要因となり基準価額が上昇し、当ファンドのプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

・2026年６月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、貴金属の金に投資を行うETFや、MSCIチャイナ・インデックスに連動する投資成果を目指すETFなどの下落がマイナス要因となり基準価額が下落し、当ファンドのマイナスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」、および、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などのマイナス要因により基準価額が下落し、当ファンドのマイナスに寄与しました。

・2026年７月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国の半導体関連株に投資するETFやMSCI韓国25/50インデックスのパフォーマンスに連動する投資成果を目指すETFなどの下落や、円高ドル安の為替変動などがマイナス要因となり基準価額が下落し、当ファンドのマイナスに寄与しました。

☆投資環境

（期初2026年３月26日～期末2026年９月25日）

＜株式市場＞

当期の主要国の株式市場は、AI（人工知能）関連の技術革新への期待や好調な企業業績が相場を牽引する一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の変動や米国の金融政策を巡る思惑が交錯し、総じてボラティリティの高い展開となりました。期初の４月は、米国とイランの停戦合意報道を受けて上旬に原油価格が下落しインフレ懸念が和らいだことで買いが先行しました。中旬以降は原油価格が再び上昇に転じたものの、半導体株の力強い決算を背景にナスダックが史上最高値を更新するなど、世界的に買いが優勢となりました。日本市場も中東情勢の緩和や日銀の追加利上げ観測の後退が追い風となり、活発な半導体株物色のもとで日経平均株価が一時６万円の大台に乗せるなど大きく上昇しました。５月に入っても和平合意への期待やAIサーバー需要を背景としたハイテク株の好決算が相場を牽引し、日米の主要株価指数は揃って史上最高値を更新しました。６月は米国とイランの戦闘終結に向けた覚書署名に伴う原油安が好感され、NYダウや日本株が最高値を更新したものの、AI関連株への高値警戒感などからナスダックは３ヵ月ぶりに反落しました。７月は中東情勢の再緊迫化に伴う原油高やAIへの過剰投資懸念から半導体株を中心に売りが優勢となったものの、大型ハイテク企業の好決算や出遅れ銘柄への見直し買いが下支えしました。８月は米国の雇用指標の軟化を受けた利上げ観測の後退や良好な企業決算を背景に、日本市場でTOPIXが最高値を更新するなど底堅く推移しましたが、中旬以降は長期金利の高止まりやジャクソンホール会議でのFRB（連邦準備制度理事会）議長のタカ派的発言を受けて月末にかけて失速しました。期末の９月は、原油高や米国の追加利上げ観測の高まりに加え、長期金利の急騰がハイテク株などの上値を重くし、欧米市場は軟調に推移しました。日本市場も円高の進行や米金利上昇が重石となり、もみ合いの展開となるなか下落して当期を終えました。

＜債券市場＞

当期の主要国債券の長期債利回りは、中東情勢の動向に左右される原油価格の変動と、それに伴うインフレ警戒感や各国の金融政策スタンスを背景に、総じて金利が上昇（債券価格は下落）する展開となりました。期初の４月は、中東の停戦合意による過度なリスク回避姿勢の後退や株式市場の急騰に加え、中旬以降は原油価格が再び100ドルを超えるなどインフレ圧力の根強さが意識されてFRB（連

邦準備制度理事会）の早期利下げ観測が後退したことを背景に、米長期金利が上昇しました。ドイツ国債の金利も、ホルムズ海峡の封鎖懸念の長期化に伴う原油価格の高止まりが域内のインフレ懸念を再び増幅させ、金融緩和時期に対する警戒感に繋がったことから上昇しました。また、日本の国債金利についても日銀による将来的な追加利上げ観測が根強く意識されたことで上昇しました。５月は中東情勢を睨み原油価格が一進一退をたどるなか、米国や日本では僅かな上昇にとどまり、ドイツでは景気減速懸念から僅かに低下するなど、総じて大きな変動のない推移となりました。６月は堅調な米雇用統計やFOMC（連邦公開市場委員会）でのタカ派的な政策見通し修正で利上げ観測が高まった一方、米イランの戦闘終結覚書に伴う原油安がインフレ懸念を和らげたことで、日米の長期金利はおよそ横ばいで推移しました。しかし７月に入ると、米国とイランの対立再燃に伴う原油高からインフレ懸念が再び強まり、下旬のFOMCで政策金利据え置きに対して複数の反対票が投じられたことで米長期金利は上昇に転じ、日欧の金利も追加利上げ観測を背景に上昇しました。８月は上旬こそ米雇用指標の軟化で利上げ観測が後退したものの、中旬以降は財政悪化懸念に加え、ジャクソンホール会議でFRB議長がインフレへの警戒感を示したことで利上げ観測が再燃し、金利は一段と上昇しました。期末の９月は中東情勢の緊迫化に伴う原油高や強い米雇用統計、財政悪化懸念を背景に米長期金利が上昇基調を強め、中旬のFOMCで追加利上げ見通しが示されたことで一時５％を突破しました。欧州でのECB（欧州中央銀行）による利上げ実施や、日本での日銀の追加利上げ観測も相まって、当期末にかけて世界的に金利上昇圧力が波及する形で取引を終えました。

＜為替市場＞

当期のドル円相場は、日米欧の金融政策を巡る思惑や政府・日銀による為替介入への警戒感が交錯し、期中にかけて大きく円安に振れた後に円が買い戻され、最終的に前期末とほぼ同水準で着地する推移となりました。期初の４月は、政府による為替介入への警戒感が意識される場面があったものの、中旬以降の原油価格の上昇などを背景に米国の早期利下げ観測が後退し米長期金利が上昇したことを受け、日米の金利差拡大を意識した円売りドル買いが優勢となり、対ユーロなど主要通貨に対しても総じて円安推移となりました。しかし５月に入ると、政府・日銀による円買い・ドル売りの為替介入観測が広がったことなどを背景に、過度な円安進行に対する警戒感が強まり円を買い戻す動きが優勢となったほか、主要国の長期金利が総じて大きな変動のない推移となったこともあり、対ドルや対ユーロで円高推移へと転じました。続く６月は、円安が大きく進んだことで再び為替介入への警戒感が強まる場面があったものの、米国の堅調な雇用統計やFOMC（連邦公開市場委員会）を受けて利上げ観測が高まったことなどを背景に、ドルに対して再び円安が進行しました。７月になると流れが変わり、為替介入への警戒感に加え、米雇用指標やCPI下振れによる利下げ観測と日銀の追加利上げ観測から日米金利差の縮小が意識され、ドル円は円高に推移し、ユーロ円も日欧金利差の縮小観測から円が買い戻されました。８月は、日銀の追加利上げ観測と米国の金融政策を巡るタカ派的な見通しなどが拮抗し方向感を欠く展開となり、ユーロ円も日欧の中央銀行による政策思惑が錯綜するなか、全体として小幅なもみ合いに終始しました。そして期末の９月は、日米高官による円安けん制発言や協調介入への警戒感と、米長期金利上昇に伴うドル買いが交錯し一進一退となったものの、月全般では円高ドル安の推移となり、ユーロ円もECB（欧州中央銀行）の追加利上げに伴う欧州経済の減速懸念などを背景に円高ユーロ安の傾向となるなか、当期末の取引を終えました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
当期は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」と「日本好配当株ニュートラルファンド2020－01（適格機関投資家私募）」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」を、それぞれ投資先として採用しました。
・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」や「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」の基準価額が下落し、アルファ戦略全体ではマイナス寄与となりました。また、ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。この結果、当期のファンド全体では、プラスのリターンとなりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

・当期の基準価額は、11.0%の上昇率となりました。
・株式関連ETF、債券関連ETF、コモディティ関連ETF、および、現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。当期は、MSCIチャイナ・インデックスに連動する投資成果を目指すETFや米国株式市場に上場する航空・宇宙・防衛などの関連企業に主に投資するETFなどがマイナス要因となりましたが、米国の半導体やソフトウェア、テクノロジー機器などの関連株で構成されるETFや米国のナスダック総合指数に連動するETFなどがプラス寄与となりました。また、為替変動要因では、米ドルの対円レート（投資信託協会が公表する仲値）が当期末には158.78円となり、前期末の158.66円と比較して0.1%上昇し、全体のドル建て資産に対して小幅プラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

・当期の基準価額は、1.5%の下落率となりました。
・主として日経225種採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期は、日経225指数が25.4%の上昇となり、売り建てた日経225指数先物はマイナス寄与となりました。また、日経225種採用銘柄への投資にあたっては、ソフトバンクグループや東京エレクトロン、アドバンテストなどへの投資がプラス要因となりましたが、ディスコや住友不動産、三井物産などへの投資がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020－01（適格機関投資家私募）

・当期の基準価額は、1.2%の下落率となりました。
・主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視した銘柄への投資をすると同時に、同程度の組入比率分のTOPIX先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期は、TOPIXが14.5%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となりました。また、株式への投資にあたっては、トーメンデバイスやツガミ、NIPPON EXPRESSホールディングスなどへの投資がプラス要因となりましたが、三井物産や丸紅、清水建設などへの投資がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（１万口当たり・税引前）

| 項目 | | 第51期 |
|---|---|---|
| | | 2026年3月26日～2026年9月25日 |
| 当期分配金 | （円） | － |
| （対基準価額比率） | （%） | （－） |
| 当期の収益 | （円） | － |
| 当期の収益以外 | （円） | － |
| 翌期繰越分配対象額 | （円） | 552 |

（注１）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

○各指定投資信託証券

【アルファ戦略のファンド】

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

日本好配当株ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視します）へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

【ベータ戦略のファンド】

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【キャッシュ代替ファンド】

●ｉシェアーズ・コア　日本国債 ETF

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド１の日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するｉシェアーズ・コア　日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行います。

## ★１万口当たりの費用明細

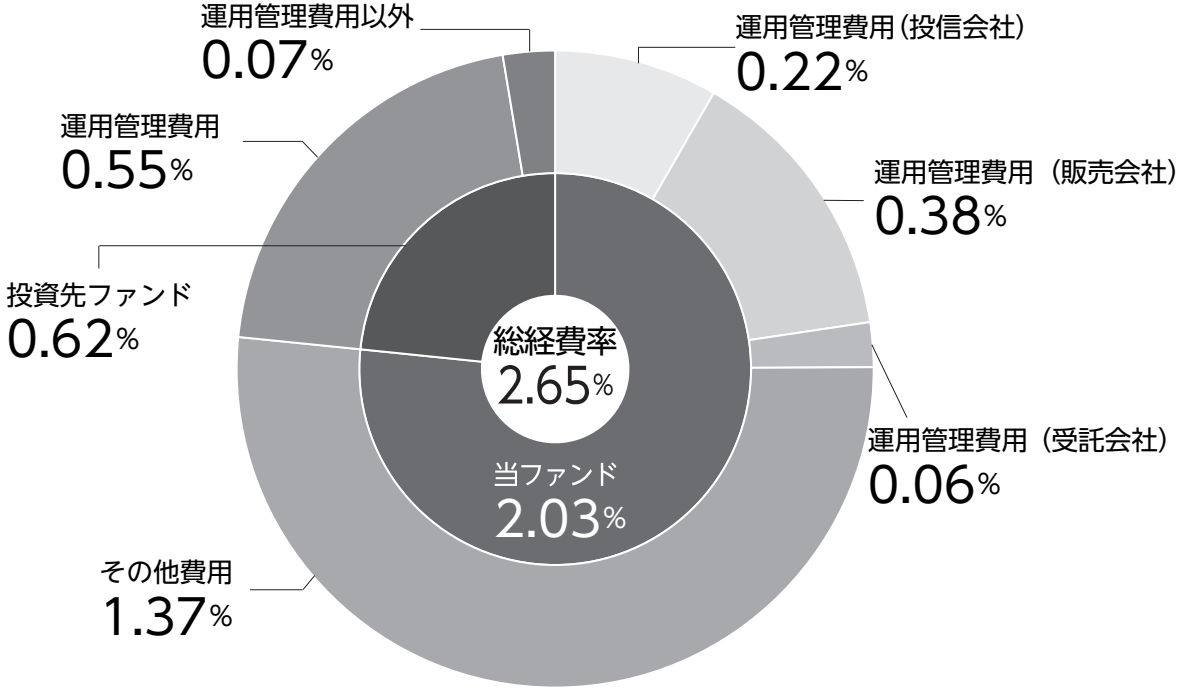
| 項目 | 第51期 (2026年3月26日～2026年9月25日) 金額(円) | 比率(%) | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| (a) 信託報酬 | 31 | 0.33 | (a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率<br>期中の平均基準価額は9,358円です。<br>信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 |
| (投信会社) | (10) | (0.11) | 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 |
| (販売会社) | (18) | (0.19) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | ( 3) | (0.03) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | － | － | (b) 売買委託手数料＝$\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | ( －) | ( －) | |
| (投資証券) | ( －) | ( －) | |
| (新株予約権証券) | ( －) | ( －) | |
| (先物オプション) | ( －) | ( －) | |
| (信用) | ( －) | ( －) | |
| (投資信託受益証券) | ( －) | ( －) | |
| (c) 有価証券取引税 | － | － | (c) 有価証券取引税＝$\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000<br>有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | ( －) | ( －) | |
| (投資証券) | ( －) | ( －) | |
| (新株予約権証券) | ( －) | ( －) | |
| (先物オプション) | ( －) | ( －) | |
| (信用) | ( －) | ( －) | |
| (投資信託受益証券) | ( －) | ( －) | |
| (d) その他費用 | 64 | 0.69 | (d) その他費用＝$\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 |
| (保管費用) | ( －) | ( －) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (12) | (0.13) | 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (印刷費用) | (52) | (0.56) | 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 |
| (その他) | ( －) | ( －) | その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料 |
| 合計 | 95 | 1.02 | |

（注１）期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注３）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報）

**総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.65％です。




| | |
|---|---|
| 総経費率（①＋②＋③） | 2.65％ |
| ①当ファンドの費用の比率 | 2.03％ |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.55％ |
| ③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率 | 0.07％ |

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注５）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

**★売買および取引の状況**（2026年３月26日～2026年９月25日）

投資信託受益証券、投資証券

| 銘柄名 | | 買付 | | 売付 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| | | 口 | 千円 | 口 | 千円 |
| 国内 | MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募） | － | － | 7,143,065 | 9,700 |
| | ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募） | － | － | 12,005,483 | 28,100 |
| | 日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募） | － | － | 3,321,597 | 4,000 |

（注）金額は受渡代金。

**★主要な売買銘柄**（2026年３月26日～2026年９月25日）

投資信託受益証券、投資証券

| 当期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 買付 | | | 売付 | | |
| 銘柄 | 口数 | 金額 | 銘柄 | 口数 | 金額 |
| | 口 | 千円 | | 口 | 千円 |
| － | － | － | ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募） | 12,005,483 | 28,100 |
| | | | MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募） | 7,143,065 | 9,700 |
| | | | 日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募） | 3,321,597 | 4,000 |

（注）金額は受渡代金。

**★利害関係人との取引状況等**（2026年３月26日～2026年９月25日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

**★自社による当ファンドの設定・解約状況**（2026年３月26日～2026年９月25日）

該当事項はございません。

**★組入資産の明細**（2026年９月25日現在）

国内投資信託受益証券、投資証券

| 銘柄 | | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | | 口数 | 口数 | 評価額 |
| | | 口 | 口 | 千円 |
| ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募） | | 89,095,637 | 77,090,154 | 178,008 |
| MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募） | | 73,502,167 | 66,359,102 | 89,252 |
| 日本好配当株ニュートラルファンド2020－01（適格機関投資家私募） | | 79,613,562 | 76,291,965 | 90,161 |
| 合計 | 口数・金額 | 242,211,366 | 219,741,221 | 357,421 |
| | 銘柄数〈比率〉 | 3 | 3 | 〈98.6%〉 |

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

**★有価証券の貸付及び借入の状況**（2026年９月25日現在）

該当事項はございません。

**★投資信託財産の構成**（2026年９月25日現在）

| 項目 | 当期末 | |
|---|---|---|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| 投資信託受益証券 | 357,423 | 97.5 |
| コールローン等、その他 | 9,140 | 2.5 |
| 投資信託財産総額 | 366,563 | 100.0 |

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月25日現在）

| 項　目 | 当期末 |
|---|---|
| **(A) 資産** | **366,563,570円** |
| コール・ローン等 | 5,939,709 |
| 未収入金 | 3,200,000 |
| 未収利息 | 151 |
| 投資信託受益証券 | 357,423,710 |
| **(B) 負債** | **3,951,608** |
| 未払解約金 | 98,069 |
| 未払信託報酬 | 1,260,179 |
| その他未払費用 | 2,593,360 |
| **(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）** | **362,611,962** |
| 元本 | 385,047,328 |
| 次期繰越損益金 | △ 22,435,366 |
| **(D) 受益権総口数** | **385,047,328口** |
| **１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）** | **9,417円** |

（注１）当ファンドの期首元本額は428,606,559円、期中追加設定元本額は6,645,421円、期中一部解約元本額は50,204,652円です。
（注２）１口当たり純資産額は0.9417円です。
（注３）元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,435,366円です。
（注４）当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

（2026年３月26日～2026年９月25日）

| 項　目 | 当　期 |
|---|---|
| **(A) 配当等収益** | **1,564,217円** |
| 受取配当金 | 1,549,586 |
| 受取利息 | 11,452 |
| その他収益金 | 3,179 |
| **(B) 有価証券売買損益** | **15,282,798** |
| 売買益 | 20,832,722 |
| 売買損 | △ 5,549,924 |
| **(C) 信託報酬等** | **△ 3,853,539** |
| **(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）** | **12,993,476** |
| **(E) 前期繰越損益金** | **3,930,059** |
| **(F) 追加信託差損益金** | **△ 39,358,901** |
| （配当等相当額） | 4,336,487 |
| （売買損益相当額） | △ 43,695,388 |
| **(G) 合計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）** | **△ 22,435,366** |
| **(H) 収益分配金** | **0** |
| **次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）** | **△ 22,435,366** |
| 追加信託差損益金 | △ 39,358,901 |
| （配当等相当額） | 4,336,487 |
| （売買損益相当額） | △ 43,695,388 |
| 分配準備積立金 | 16,923,535 |
| 繰越損益金 | 0 |

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）当運用報告書作成時点では監査未了です。
（注５）分配金の計算過程

| 項　目 | 当　期 |
|---|---|
| 費用控除後の配当等収益額 | 1,206,223円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | 2,777,686 |
| 収益調整金 | 4,336,487 |
| 分配準備積立金 | 12,939,626 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 21,260,022 |
| 当ファンドの期末残存口数 | 385,047,328口 |
| １万口当たり収益分配対象額 | 552.14円 |
| １万口当たり分配金額 | － |
| 収益分配金金額 | － |

**★お知らせ**

2026年４月１日付で「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足することに伴い、本ファンドの信託約款におきましても2026年４月１日約款変更を行いました。

**★分配金のお知らせ**

| 決算期 | 第51期 |
|---|---|
| １万口当たり分配金（税込み） | ０円 |

◇分配金をお支払いする場合
・分配金は原則として決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始します。
◇分配金を再投資する場合
・お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。
◇課税上の取扱について
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
◇受益者別の普通分配金に対する課税について
・個人の受益者：2014年１月１日以降は20.315％の税率
・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

# ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

## 第18期
## 決算日 2026年９月24日
## （計算期間：2026年３月25日～2026年９月24日）

●ファンドの概要

| | |
|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 |
| 運用会社 | ファイブスター投信投資顧問株式会社 |
| 運用方針 | ・主として、世界各国の上場投資信託証券（ETF）の投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。<br>・投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。<br>・状況により為替ヘッジを行う場合があります。 |
| 主要投資対象 | 世界各国の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | ・上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。<br>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 |

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月24日現在）

| 項　　目 | 当 期 末 |
|---|---|
| **(A) 資　　産** | **178,374,084円** |
| コール・ローン等 | 8,889,767 |
| 未収配当金 | 130,480 |
| 未収利息 | 30 |
| 投資信託受益証券 | 169,353,807 |
| **(B) 負　　債** | **366,531** |
| 未払信託報酬 | 366,531 |
| **(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）** | **178,007,553** |
| 元本 | 77,090,154 |
| 次期繰越損益金 | 100,917,399 |
| **(D) 受益権総口数** | **77,090,154口** |
| **１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）** | **23,091円** |

（注１）当ファンドの期首元本額は89,095,637円、期中追加設定元本額は０円、期中一部解約元本額は12,005,483円です。
（注２）１口当たり純資産額は2.3091円です。
（注３）当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

（2026年３月25日～2026年９月24日）

| 項　　目 | 当　　期 |
|---|---|
| **(A) 配当等収益** | **796,140円** |
| 受取配当金 | 737,159 |
| 受取利息 | 58,981 |
| **(B) 有価証券売買損益** | **17,337,347** |
| 売買益 | 22,693,641 |
| 売買損 | △ 5,356,294 |
| **(C) 信託報酬等** | **△ 453,522** |
| **(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）** | **17,679,965** |
| **(E) 前期繰越損益金** | **83,359,394** |
| **(F) 追加信託差損益金** | **△ 121,960** |
| （配当等相当額） | 139,706 |
| （売買損益相当額） | △ 261,666 |
| **(G) 合計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）** | **100,917,399** |
| **(H) 収益分配金** | **0** |
| **次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）** | **100,917,399** |
| 追加信託差損益金 | △ 121,960 |
| （配当等相当額） | 139,706 |
| （売買損益相当額） | △ 261,666 |
| 分配準備積立金 | 101,039,359 |
| 繰越損益金 | 0 |

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

| 項　　目 | 当　　期 |
|---|---|
| 費用控除後の配当等収益額 | 776,185円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | 16,903,780 |
| 収益調整金 | 139,706 |
| 分配準備積立金 | 83,359,394 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 101,179,065 |
| 当ファンドの期末残存口数 | 77,090,154口 |
| １万口当たり収益分配対象額 | 13,124.77円 |
| １万口当たり分配金額 | － |
| 収益分配金金額 | － |

（注５）当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ★１万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 (2026年３月25日～2026年９月24日) 金額(円) | 当期 (2026年３月25日～2026年９月24日) 比率(%) | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| **(a) 信託報酬** | **44** | **0.19** | (a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率<br>期中の平均基準価額は22,723円です。<br>信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 |
| (投信会社) | ( 33) | ( 0.15) | 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 |
| (販売会社) | ( 1) | ( 0.00) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | ( 10) | ( 0.04) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| **(b) 売買委託手数料** | **24** | **0.11** | (b) 売買委託手数料＝$\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$×10,000 |
| (株式) | ( －) | ( －) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (投資証券) | ( －) | ( －) | |
| (新株予約権証券) | ( －) | ( －) | |
| (先物オプション) | ( －) | ( －) | |
| (信用) | ( －) | ( －) | |
| (投資信託受益証券) | ( 24) | ( 0.11) | |
| **(c) 有価証券取引税** | **0** | **0.00** | (c) 有価証券取引税＝$\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$×10,000 |
| (株式) | ( －) | ( －) | 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (投資証券) | ( －) | ( －) | |
| (新株予約権証券) | ( －) | ( －) | |
| (先物オプション) | ( －) | ( －) | |
| (信用) | ( －) | ( －) | |
| (投資信託受益証券) | ( 0) | ( 0.00) | |
| **(d) その他費用** | **11** | **0.05** | (d) その他費用＝$\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$×10,000 |
| (保管費用) | ( 11) | ( 0.05) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | ( －) | ( －) | 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (印刷費用) | ( －) | ( －) | 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 |
| (信用取引) | ( －) | ( －) | 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 |
| (その他) | ( －) | ( －) | その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料 |
| **合計** | **79** | **0.35** | |

(注１) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注２) 各比率は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**★組入資産の明細**（2026年９月24日現在）

（１）国内投資信託受益証券、投資証券

| 銘柄 | | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | | 口数 | 口数 | 評価額 |
| | | 口 | 口 | 千円 |
| iシェアーズ・コア TOPIX ETF受益証券 | | 35,000 | 25,000 | 10,467 |
| 合計 | 口数・金額 | 35,000 | 25,000 | 10,467 |
| | 銘柄数〈比率〉 | 1 | 1 | 〈5.9%〉 |

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

（２）外国投資信託受益証券、投資証券

| 銘柄 | | 前期末 | 当期末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 口数 | 口数 | 評価額 | |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 |
| **（アメリカ合衆国）** | | 口 | 口 | 千米ドル | 千円 |
| セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション | | 990 | 440 | 24 | 3,923 |
| バンガード情報技術ETF | | 120 | 910 | 114 | 18,059 |
| iシェアーズMSCI韓国ETF | | － | 300 | 55 | 8,800 |
| iシェアーズ・コア S&P 500 ETF | | 90 | 75 | 57 | 9,139 |
| iシェアーズ米国テクノロジーETF | | 400 | 350 | 92 | 14,628 |
| iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF | | 15 | 15 | 1 | 256 |
| ステート・ストリート SPDR S&P 500 ETF トラスト | | 80 | 65 | 49 | 7,885 |
| フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックスETF | | 900 | 800 | 84 | 13,416 |
| SPDRゴールド・シェア | | 100 | 60 | 23 | 3,724 |
| バンガードFTSEヨーロッパETF | | 1,360 | 960 | 84 | 13,350 |
| iシェアーズ米国航空宇宙・防衛ETF | | 450 | 200 | 42 | 6,760 |
| ファースト・トラスト・ダウジョーンズ・インターネット指数ファンド | | 10 | 10 | 2 | 458 |
| バンガード米国長期政府債券ETF | | 900 | 700 | 36 | 5,706 |
| iシェアーズMSCIチャイナETF | | 1,300 | 600 | 31 | 5,040 |
| ディレクション・デイリー・セミコンダクターズ・ブル3X ETF | | － | 170 | 24 | 3,928 |
| バンガード・S&P500 ETF | | 70 | 55 | 38 | 6,149 |
| iシェアーズ・ゴールド・トラスト | | 1,040 | 840 | 67 | 10,687 |
| インベスコ・エアロスペース&ディフェンス・ポートフォリオ | | 300 | 230 | 36 | 5,796 |
| ヴァンエック半導体ETF | | － | 50 | 30 | 4,751 |
| ヴァンエック・ベクトル・ベトナムETF | | 6,000 | 6,000 | 103 | 16,420 |
| 小計 | 口数・金額 | 14,125 | 12,830 | 992 | 158,875 |
| | 銘柄数〈比率〉 | 17 | 20 | － | 〈89.3%〉 |
| 合計 | 口数・金額 | 14,125 | 12,830 | － | 158,875 |
| | 銘柄数〈比率〉 | 17 | 20 | － | 〈89.3%〉 |

（注１）比率欄は純資産に対する比率です。
（注２）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお９月24日における邦貨換算レートは、１米国ドル＝158.01円です。
（注３）国名は、上場している国名を表示しております。

# MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

## 第14期
## 決算日 2026年４月16日
## （計算期間：2025年10月17日～2026年４月16日）

●ファンドの概要

| | |
|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型） |
| 運用会社 | ファイブスター投信投資顧問株式会社 |
| 運用方針 | MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。 |
| 組入制限 | ・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。<br>・株式への実質投資割合には制限を設けません. |

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年４月16日現在）

| 項　　目 | 当 期 末 |
|---|---|
| **(A) 資　　産** | **142,599,123円** |
| コール・ローン等 | 1,941,104 |
| MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（評価額） | 140,658,019 |
| **(B) 負　　債** | **400,726** |
| 未払信託報酬 | 400,726 |
| **(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）** | **142,198,397** |
| 元　　本 | 104,410,587 |
| 次期繰越損益金 | 37,787,810 |
| **(D) 受益権総口数** | **104,410,587口** |
| **１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）** | **13,619円** |

（注１）当ファンドの期首元本額は116,963,217円、期中追加設定元本額は506,513円、期中一部解約元本額は13,059,143円です。
（注２）１口当たり純資産額は1.3619円です。
（注３）当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

（2025年10月17日～2026年４月16日）

| 項　　目 | 当　　期 |
|---|---|
| **(A) 有価証券売買損益** | **6,855,435円** |
| 売買益 | 7,282,405 |
| 売買損 | △　426,970 |
| **(B) 信託報酬等** | **△　400,726** |
| **(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）** | **6,454,709** |
| **(D) 前期繰越損益金** | **31,008,003** |
| **(E) 追加信託差損益金** | **325,098** |
| （配当等相当額） | 290,888 |
| （売買損益相当額） | 34,210 |
| **(F) 合計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）** | **37,787,810** |
| **(G) 収益分配金** | **0** |
| **次期繰越損益金（Ｆ＋Ｇ）** | **37,787,810** |
| 追加信託差損益金 | 325,098 |
| （配当等相当額） | 291,302 |
| （売買損益相当額） | 33,796 |
| 分配準備積立金 | 37,462,712 |
| 繰越損益金 | 0 |

（注１）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

| 項　　目 | 当　　期 |
|---|---|
| 費用控除後の配当等収益額 | 893,689円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | 5,561,020 |
| 収益調整金 | 325,098 |
| 分配準備積立金 | 31,008,003 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 37,787,810 |
| 当ファンドの期末残存口数 | 104,410,587口 |
| １万口当たり収益分配対象額 | 3,619.15円 |
| １万口当たり分配金額 | － |
| 収益分配金金額 | － |

（注４）当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ★１万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 (2025年10月17日～2026年４月16日) 金額(円) | 当期 (2025年10月17日～2026年４月16日) 比率(%) | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| **(a) 信託報酬** | **36** | **0.27** | (a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率<br>期中の平均基準価額は13,344円です。<br>信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 |
| (投信会社) | ( 33) | ( 0.25) | 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 |
| (販売会社) | ( 1) | ( 0.01) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | ( 2) | ( 0.01) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| **(b) 売買委託手数料** | **25** | **0.19** | (b) 売買委託手数料＝$\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$×10,000 |
| (株式) | ( 24) | ( 0.18) | |
| (投資証券) | ( －) | ( －) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (新株予約権証券) | ( －) | ( －) | |
| (先物オプション) | ( 1) | ( 0.01) | |
| (信用) | ( －) | ( －) | |
| (投資信託受益証券) | ( －) | ( －) | |
| **(c) 有価証券取引税** | **－** | **－** | (c) 有価証券取引税＝$\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$×10,000 |
| (株式) | ( －) | ( －) | |
| (投資証券) | ( －) | ( －) | 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (新株予約権証券) | ( －) | ( －) | |
| (先物オプション) | ( －) | ( －) | |
| (信用) | ( －) | ( －) | |
| (投資信託受益証券) | ( －) | ( －) | |
| **(d) その他費用** | **－** | **－** | (d) その他費用＝$\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$×10,000 |
| (保管費用) | ( －) | ( －) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | ( －) | ( －) | 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (印刷費用) | ( －) | ( －) | 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 |
| (信用取引) | ( －) | ( －) | 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 |
| **合計** | **61** | **0.46** | |

(注１) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注２) 各比率は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**★組入資産の明細**（2026年４月16日現在）

親投資信託残高

| 銘柄名 | 期首(前期末) | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド | 111,679 | 99,250 | 140,658 |

# MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

## 第７期運用報告書［決算日 2026年４月16日］
## ［計算期間 2025年４月17日～2026年４月16日］

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2026年４月16日に第７期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

**●当ファンドの仕組みは次の通りです。**

| | |
|---|---|
| 信託期間 | 信託期間は2019年４月17日から無期限です。 |
| 運用方針 | わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合は制限を設けません。 |

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年４月16日現在）

| 項　目 | 当期末 |
|---|---|
| (A) 資産 | 226,941,637円 |
| コール・ローン等 | 8,372,825 |
| 株式 | 172,654,650 |
| 未収入金 | 9,030,422 |
| 未収配当金 | 1,235,240 |
| 差入委託証拠金 | 35,648,500 |
| (B) 負債 | 45,231,011 |
| 未払金 | 19,344,511 |
| 差入委託証拠金代用有価証券 | 25,886,500 |
| (C) 純資産総額（Ａ－Ｂ） | 181,710,626 |
| 元本 | 128,222,513 |
| 次期繰越損益金 | 53,488,113 |
| (D) 受益権総口数 | 128,222,513口 |
| １万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ） | 14,172円 |

（注１）当ファンドの期首元本額は173,654,928円、期中追加設定元本額は25,574,601円、期中一部解約元本額は71,007,016円です。
（注２）１口当たり純資産額は1.4172円です。
（注３）代用有価として担保を供している有価証券は36,302,250円（2026年４月16日現在の時価総額）です。
（注４）当運用報告書作成時点では監査未了です。
（注５）期末における元本の内訳
ファイブスター日経225ニュートラルファンド　28,971,864円
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）　99,250,649円

## ★損益の状況

（2025年４月17日～2026年４月16日）

| 項　目 | 当期 |
|---|---|
| (A) 配当等収益 | 2,963,046円 |
| 受取配当金 | 2,962,989 |
| その他収益金 | 57 |
| (B) 有価証券売買損益 | 113,807,749 |
| 売買益 | 123,823,637 |
| 売買損 | △ 10,015,888 |
| (C) 先物取引等損益 | △103,287,460 |
| 取引益 | 1,647,100 |
| 取引損 | △104,934,560 |
| (D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ） | 13,483,335 |
| (E) 前期繰越損益金 | 56,472,363 |
| (F) 追加信託差損益金 | 8,235,399 |
| (G) 解約差損益金 | △ 24,702,984 |
| (H) 合計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ） | 53,488,113 |
| 次期繰越損益金 | 53,488,113 |

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**、**(C)先物取引等損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注４）当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ★１万口当たりの費用明細

| 項目 | 第７期 (2025年４月17日～2026年４月16日) 金額(円) | 第７期 (2025年４月17日～2026年４月16日) 比率(%) | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| **(a) 売買委託手数料** | 70 | 0.51 | (a) 売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 |
| (株式) | ( 66) | ( 0.48) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (投資証券) | ( －) | ( －) | |
| (新株予約権証券) | ( －) | ( －) | |
| (先物オプション) | ( 4) | ( 0.03) | |
| (信用) | ( －) | ( －) | |
| (投資信託受益証券) | ( －) | ( －) | |
| **(b) 有価証券取引税** | － | － | (b) 有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 |
| (株式) | ( －) | ( －) | 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (投資証券) | ( －) | ( －) | |
| (新株予約権証券) | ( －) | ( －) | |
| (先物オプション) | ( －) | ( －) | |
| (信用) | ( －) | ( －) | |
| (投資信託受益証券) | ( －) | ( －) | |
| **(c) その他費用** | － | － | (c) その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 |
| (保管費用) | ( －) | ( －) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | ( －) | ( －) | 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (印刷費用) | ( －) | ( －) | 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 |
| (信用取引) | ( －) | ( －) | 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 |
| **合計** | 70 | 0.51 | |

(注１) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 各比率は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(13,621円)で除して100を乗じたものです。

**★組入資産の明細**（2026年４月16日現在）

（１）国内株式

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| **鉱業(1.1%)** | | | |
| INPEX | － | 0.5 | 1,974 |
| **建設業(3.6%)** | | | |
| 大成建設 | － | 0.2 | 3,287 |
| 大林組 | 1.3 | － | － |
| 清水建設 | 1.8 | 1 | 2,899 |
| 鹿島建設 | 0.7 | － | － |
| **食料品(－%)** | | | |
| 味の素 | 1 | － | － |
| **パルプ・紙(0.7%)** | | | |
| 王子ホールディングス | － | 1.5 | 1,275 |
| **化学(1.6%)** | | | |
| 信越化学工業 | － | 0.3 | 2,073 |
| UBE | 1 | － | － |
| 花王 | 0.4 | 0.1 | 610 |
| **医薬品(－%)** | | | |
| 中外製薬 | 0.4 | － | － |
| **石油・石炭製品(－%)** | | | |
| ENEOSホールディングス | 3 | － | － |
| **ガラス・土石製品(－%)** | | | |
| 太平洋セメント | 0.7 | － | － |
| **鉄鋼(－%)** | | | |
| 日本製鉄 | 0.8 | － | － |
| **非鉄金属(6.5%)** | | | |
| 住友金属鉱山 | 0.4 | 0.1 | 1,102 |
| 古河電気工業 | － | 0.1 | 4,572 |
| 住友電気工業 | － | 0.2 | 2,028 |
| フジクラ | 0.4 | 0.6 | 3,570 |
| **機械(3.9%)** | | | |
| 日本製鋼所 | 0.6 | － | － |
| 小松製作所 | 0.5 | － | － |
| 三菱重工業 | 2 | 1 | 4,571 |
| IHI | 0.3 | 0.7 | 2,247 |
| **電気機器(32.8%)** | | | |
| キオクシアホールディングス | － | 0.1 | 3,387 |
| イビデン | － | 0.2 | 1,914 |
| ミネベアミツミ | － | 0.3 | 903 |
| 日立製作所 | 0.8 | 0.4 | 2,088 |
| 三菱電機 | 1 | 0.5 | 2,987 |
| 安川電機 | － | 0.5 | 2,644 |
| 日本電気 | 1 | 0.4 | 1,731 |
| 富士通 | 0.9 | － | － |
| パナソニック　ホールディングス | 0.8 | － | － |
| ソニーグループ | 1.2 | 0.7 | 2,384 |
| TDK | 3.4 | － | － |
| アドバンテスト | － | 0.5 | 14,312 |
| ファナック | － | 0.5 | 3,166 |
| 村田製作所 | 1 | 0.6 | 2,875 |
| SCREENホールディングス | － | 0.4 | 4,512 |
| 東京エレクトロン | 0.4 | 0.3 | 13,746 |
| **輸送用機器(3.6%)** | | | |
| 川崎重工業 | 0.6 | 0.5 | 1,593 |
| トヨタ自動車 | 2 | 0.8 | 2,713 |
| 本田技研工業 | 1.5 | － | － |
| スズキ | 1.6 | 1 | 1,921 |
| **精密機器(1.7%)** | | | |
| HOYA | － | 0.1 | 3,000 |
| **その他製品(3.1%)** | | | |
| バンダイナムコホールディングス | 0.5 | 0.5 | 1,959 |
| 任天堂 | 0.3 | 0.4 | 3,329 |
| **電気・ガス業(－%)** | | | |
| 東京瓦斯 | 0.5 | － | － |
| **陸運業(1.1%)** | | | |
| 京成電鉄 | 2.7 | 1.6 | 1,932 |
| 西日本旅客鉄道 | 0.9 | － | － |
| NIPPON EXPRESSホールディングス | 1.9 | － | － |
| **情報・通信業(11.7%)** | | | |
| 野村総合研究所 | 0.5 | － | － |
| トレンドマイクロ | 0.2 | － | － |
| NTT | 17 | 11 | 1,683 |
| KDDI | 0.8 | － | － |
| NTTデータグループ | 1.6 | － | － |
| コナミグループ | 0.2 | 0.1 | 2,119 |
| ソフトバンクグループ | 0.7 | 3.5 | 16,352 |
| **卸売業(9.4%)** | | | |
| 伊藤忠商事 | 0.3 | 1.5 | 3,017 |
| 丸紅 | 1.1 | 0.7 | 4,228 |
| 三井物産 | 2 | 0.6 | 3,580 |
| 住友商事 | 0.8 | 0.4 | 2,437 |
| 三菱商事 | 1.5 | 0.6 | 3,051 |

| 銘　柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株　数 | 株　数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| **小売業(10.3%)** | | | |
| セブン&アイ・ホールディングス | － | 1 | 2,033 |
| 良品計画 | 0.8 | － | － |
| イオン | － | 0.4 | 705 |
| ニトリホールディングス | 0.1 | － | － |
| ファーストリテイリング | 0.4 | 0.2 | 14,968 |
| **銀行業(1.2%)** | | | |
| しずおかフィナンシャルグループ | 3.4 | － | － |
| 横浜フィナンシャルグループ | 3 | － | － |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1.4 | － | － |
| りそなホールディングス | 2.2 | － | － |
| みずほフィナンシャルグループ | 0.7 | 0.3 | 2,061 |
| **保険業(2.7%)** | | | |
| SOMPOホールディングス | 0.6 | 0.3 | 1,792 |
| 第一ライフグループ | 2.5 | － | － |
| 東京海上ホールディングス | 0.5 | 0.4 | 2,788 |

| 銘　柄 | | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | | 株　数 | 株　数 | 評価額 |
| | | 千株 | 千株 | 千円 |
| **不動産業(4.0%)** | | | | |
| 三井不動産 | | 1 | 1 | 1,759 |
| 三菱地所 | | 1 | 0.5 | 2,339 |
| 住友不動産 | | 0.6 | 0.6 | 2,847 |
| **サービス業(0.9%)** | | | | |
| エムスリー | | 1.5 | 1 | 1,579 |
| 楽天グループ | | 0.4 | － | － |
| リクルートホールディングス | | 0.3 | － | － |
| 合計 | 株数・金額 | 85 | 40 | 172,654 |
| | 銘柄数(比率) | 64銘柄 | 50銘柄 | <95.0%> |

（注１）銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（２）先物取引の銘柄別期末残高

| 銘　柄　別 | | 当　期　末 | |
|---|---|---|---|
| | | 買　建　額 | 売　建　額 |
| 国　内 | 日経225mini先物 | 百万円<br>－ | 百万円<br>47 |
| | 日経225先物 | － | 119 |

# 日本好配当株ニュートラルファンド2020－01（適格機関投資家私募）

## 第13期
## 決算日 2026年８月31日
## （計算期間：2026年２月28日～2026年８月31日）

●ファンドの概要

| | |
|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型） |
| 運用会社 | ファイブスター投信投資顧問時株式会社 |
| 運用方針 | 日本好配当株ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じてわが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。 |
| 主要投資対象 | マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をするとともに、株式指数先物取引等へ投資をします。 |
| 組入制限 | ・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。<br>・株式への投資割合には制限を設けません。 |

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年８月31日現在）

| 項　　目 | 当 期 末 |
|---|---|
| **(A) 資　　産** | **139,074,889円** |
| コール・ローン等 | 4,056,855 |
| 日本好配当株ニュートラルマザーファンド（評価額） | 135,017,940 |
| 未収利息 | 94 |
| **(B) 負　　債** | **2,676,273** |
| 未払収益分配金 | 2,335,077 |
| 未払信託報酬 | 341,196 |
| **(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）** | **136,398,616** |
| 元本 | 116,753,876 |
| 次期繰越損益金 | 19,644,740 |
| **(D) 受益権総口数** | **116,753,876口** |
| **１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）** | **11,683円** |

（注１）当ファンドの期首元本額は119,311,337円、期中追加設定元本額は０円、期中一部解約元本額は2,557,461円です。
（注２）１口当たり純資産額は1.1683円です。
（注３）当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

（2026年２月28日～2026年８月31日）

| 項　　目 | 当　　期 |
|---|---|
| **(A) 配当等収益** | **1,460円** |
| 受取利息 | 1,460 |
| **(B) 有価証券売買損益** | **△ 4,708,398** |
| 売買益 | 47,289 |
| 売買損 | △ 4,755,687 |
| **(C) 信託報酬等** | **△ 341,196** |
| **(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）** | **△ 5,048,134** |
| **(E) 前期繰越損益金** | **18,913,330** |
| **(F) 追加信託差損益金** | **8,114,621** |
| （配当等相当額） | 6,469,086 |
| （売買損益相当額） | 1,645,535 |
| **(G) 合計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）** | **21,979,817** |
| **(H) 収益分配金** | **△ 2,335,077** |
| **次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）** | **19,644,740** |
| 追加信託差損益金 | 8,114,621 |
| （配当等相当額） | 6,469,086 |
| （売買損益相当額） | 1,645,535 |
| 分配準備積立金 | 18,395,403 |
| 繰越損益金 | △ 6,865,284 |

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

| 項　　目 | 当　　期 |
|---|---|
| 費用控除後の配当等収益額 | 1,817,150円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | － |
| 収益調整金 | 6,469,086 |
| 分配準備積立金 | 18,913,330 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 27,199,566 |
| 当ファンドの期末残存口数 | 116,753,876口 |
| １万口当たり収益分配対象額 | 2,329.64円 |
| １万口当たり分配金額 | 200 |
| 収益分配金金額 | 2,335,077 |

（注５）当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ★１万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 (2026年２月28日～2026年８月31日) 金額(円) | 当期 (2026年２月28日～2026年８月31日) 比率(%) | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| **(a) 信託報酬** | **29** | **0.25** | (a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率<br>期中の平均基準価額は11,803円です。<br>信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 |
| (投信会社) | ( 26) | ( 0.22) | 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 |
| (販売会社) | ( 1) | ( 0.01) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | ( 2) | ( 0.02) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| **(b) 売買委託手数料** | **6** | **0.05** | (b) 売買委託手数料＝$\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ ×10,000 |
| (株式) | ( 5) | ( 0.04) | |
| (投資証券) | ( －) | ( －) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (新株予約権証券) | ( －) | ( －) | |
| (先物オプション) | ( 1) | ( 0.01) | |
| (信用) | ( －) | ( －) | |
| (投資信託受益証券) | ( －) | ( －) | |
| **(c) 有価証券取引税** | **－** | **－** | (c) 有価証券取引税＝$\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ ×10,000 |
| (株式) | ( －) | ( －) | |
| (投資証券) | ( －) | ( －) | 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (新株予約権証券) | ( －) | ( －) | |
| (先物オプション) | ( －) | ( －) | |
| (信用) | ( －) | ( －) | |
| (投資信託受益証券) | ( －) | ( －) | |
| **(d) その他費用** | **－** | **－** | (d) その他費用＝$\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ ×10,000 |
| (保管費用) | ( －) | ( －) | |
| (監査費用) | ( －) | ( －) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (印刷費用) | ( －) | ( －) | 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (信用取引) | ( －) | ( －) | 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 |
| (その他) | ( －) | ( －) | 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等<br>その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料 |
| **合計** | **35** | **0.30** | |

(注１) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注２) 各比率は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**★組入資産の明細**（2026年８月31日現在）

親投資信託残高

| 銘柄名 | 期首(前期末) | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| 日本好配当株ニュートラルマザーファンド | 93,205 | 89,475 | 135,017 |

**＜補足情報＞**

下記は、日本好配当株ニュートラルマザーファンド全体（460,224千口）の内容です。

**★組入資産の明細**

（１）国内株式

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| **鉱業(0.8%)** | | | |
| 日鉄鉱業 | 1.6 | 1.3 | 4,966 |
| **建設業(15.1%)** | | | |
| ショーボンドホールディングス | 2 | 1.7 | 2,170 |
| 安藤・間 | 2.7 | 2.2 | 4,226 |
| 大成建設 | 0.2 | 0.2 | 2,514 |
| 清水建設 | 1.9 | 2.5 | 5,970 |
| 鹿島建設 | 0.7 | 0.6 | 2,902 |
| 西松建設 | 0.6 | 0.6 | 3,343 |
| イチケン | 0.7 | 1.1 | 3,828 |
| 戸田建設 | － | 1.6 | 2,453 |
| 熊谷組 | 2.4 | 2.4 | 3,100 |
| ピーエス・コンストラクション | 1.8 | 1.5 | 3,444 |
| 東亜道路工業 | 1.7 | 1.5 | 2,437 |
| 世紀東急工業 | 1 | 1 | 1,494 |
| 大和ハウス工業 | － | 0.6 | 2,808 |
| ユアテック | 0.5 | 0.5 | 1,282 |
| 四電工 | － | 1.2 | 2,702 |
| 中電工 | 1.3 | 1.3 | 6,578 |
| 関電工 | 1.6 | 1.3 | 7,138 |
| きんでん | 1.4 | 1 | 7,012 |
| 新日本空調 | 1.6 | 1.6 | 5,120 |
| クラフティア | 0.6 | 0.6 | 4,887 |
| 三機工業 | 1 | 2.5 | 6,070 |
| 明星工業 | 1.3 | 1.1 | 1,892 |
| 大氣社 | 1.4 | 1.2 | 4,734 |
| 日比谷総合設備 | 1.1 | 1.6 | 4,724 |
| インフロニア・ホールディングス | 1.4 | 1.3 | 3,711 |

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| **食料品(1.5%)** | | | |
| ニップン | 0.9 | 0.9 | 2,644 |
| 日本ハム | 0.3 | 0.3 | 1,890 |
| 伊藤ハム米久ホールディングス | 0.8 | 0.7 | 3,584 |
| ｺｶ･ｺｰﾗ ﾎﾞﾄﾗｰｽﾞｼﾞｬﾊﾟﾝﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ | 1 | － | － |
| 日清食品ホールディングス | － | 0.6 | 1,794 |
| **繊維製品(0.8%)** | | | |
| グンゼ | 1 | 0.7 | 2,915 |
| オンワードホールディングス | 4 | 3 | 2,256 |
| **パルプ・紙(0.8%)** | | | |
| 王子ホールディングス | 3.8 | 3.2 | 2,826 |
| レンゴー | 1.9 | 1.4 | 2,282 |
| **化学(4.1%)** | | | |
| 日産化学 | － | 0.3 | 2,465 |
| クレハ | 0.5 | 0.5 | 2,270 |
| 日本触媒 | － | 1.3 | 3,476 |
| 三井化学 | 1.3 | 2.3 | 5,030 |
| 三菱ケミカルグループ | － | 0.8 | 964 |
| 積水化学工業 | 0.7 | 0.5 | 1,327 |
| アイカ工業 | 0.5 | 0.4 | 1,660 |
| UBE | 0.8 | 0.6 | 2,142 |
| カーリット | 1.1 | 0.6 | 1,275 |
| 花王 | 0.8 | － | － |
| 大日本塗料 | 1.4 | 1.2 | 1,934 |
| コニシ | 1.2 | 0.9 | 1,310 |
| ニフコ | 0.6 | 0.4 | 2,120 |
| **医薬品(0.9%)** | | | |
| 武田薬品工業 | 0.5 | 0.4 | 2,306 |

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 参天製薬 | 1.3 | 1 | 1,875 |
| 第一三共 | 0.8 | 0.6 | 1,708 |
| **石油・石炭製品(0.2%)** | | | |
| コスモエネルギーホールディングス | 0.3 | 0.3 | 1,283 |
| **ゴム製品(0.8%)** | | | |
| TOYO TIRE | 0.6 | 0.6 | 2,260 |
| 藤倉コンポジット | 1.1 | 0.5 | 1,364 |
| 三ツ星ベルト | 0.5 | 0.4 | 1,780 |
| **ガラス・土石製品(0.2%)** | | | |
| 東海カーボン | 1.9 | 1.2 | 2,173 |
| 東洋炭素 | － | 0.5 | 3,420 |
| ノリタケ | 0.2 | 0.6 | 2,217 |
| 品川リフラ | 2.6 | 2.4 | 4,984 |
| **鉄鋼(2.3%)** | | | |
| 日本製鉄 | － | 5.5 | 3,683 |
| 大和工業 | 0.5 | 0.4 | 5,000 |
| 大同特殊鋼 | 2.3 | 0.8 | 1,829 |
| 栗本鐵工所 | 2.6 | 2.2 | 3,931 |
| **非鉄金属(3.4%)** | | | |
| 住友金属鉱山 | 0.4 | 0.3 | 3,334 |
| DOWAホールディングス | 0.5 | 0.4 | 3,999 |
| 古河機械金属 | 1.2 | 0.9 | 4,018 |
| UACJ | 3.3 | 2 | 4,684 |
| オーナンバ | 1.4 | 1.2 | 1,784 |
| AREホールディングス | 1.1 | 1 | 3,950 |
| **金属製品(0.3%)** | | | |
| 長府製作所 | 1.1 | 0.8 | 1,693 |
| **機械(5.3%)** | | | |
| ツガミ | 1.1 | － | － |
| オーエスジー | 0.5 | 0.4 | 1,485 |
| フリュー | － | 1.4 | 2,004 |
| ナブテスコ | 0.5 | － | － |
| 小松製作所 | 0.2 | 0.2 | 1,487 |
| 日立建機 | 1.1 | 0.7 | 4,014 |
| クボタ | 1.8 | 1.6 | 4,692 |
| アイチ　コーポレーション | 1.4 | 1.4 | 2,070 |
| 栗田工業 | 0.5 | 0.4 | 3,234 |
| 平和 | 0.8 | 0.8 | 1,776 |
| ダイコク電機 | 1.1 | 0.9 | 2,313 |
| アマノ | 0.8 | 0.6 | 2,379 |
| THK | 0.9 | 0.8 | 5,307 |
| マキタ | 0.2 | 0.6 | 3,179 |
| **電気機器(1.9%)** | | | |
| 日東工業 | 0.7 | 0.6 | 2,661 |

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| EIZO | 1.1 | 0.7 | 2,208 |
| 能美防災 | 0.6 | 0.5 | 2,140 |
| santec Holdings | 0.2 | － | － |
| ヒロセ電機 | 0.2 | 0.1 | 2,593 |
| 遠藤照明 | 1.4 | 1 | 2,575 |
| フクダ電子 | 0.2 | － | － |
| ローム | 1.6 | － | － |
| **輸送用機器(3.8%)** | | | |
| トヨタ紡織 | 1 | 0.8 | 1,823 |
| トヨタ自動車 | 1.4 | 2 | 6,312 |
| マツダ | 1.9 | 1.7 | 2,094 |
| 本田技研工業 | － | 2.5 | 4,275 |
| スズキ | 0.6 | 0.5 | 1,113 |
| SUBARU | － | 0.5 | 1,334 |
| 日本精機 | 2.6 | 1.6 | 4,384 |
| テイ・エス　テック | － | 1.5 | 2,775 |
| **その他製品(1.5%)** | | | |
| トランザクション | 3.7 | 2.7 | 3,202 |
| 光村印刷 | 0.2 | 0.2 | 384 |
| ローランド | 0.6 | 0.3 | 1,159 |
| イトーキ | － | 0.8 | 2,133 |
| 任天堂 | － | 0.3 | 2,713 |
| **電気・ガス業(1.2%)** | | | |
| 関西電力 | 3 | 2.2 | 6,183 |
| 静岡ガス | 1.4 | 1 | 1,316 |
| **陸運業(4.0%)** | | | |
| SBSホールディングス | 1 | 0.7 | 3,661 |
| 京浜急行電鉄 | － | 1.7 | 2,668 |
| 小田急電鉄 | 1.9 | 1.7 | 3,031 |
| 京王電鉄 | 0.5 | 2.2 | 1,722 |
| 鴻池運輸 | 0.9 | 0.7 | 2,041 |
| 京阪ホールディングス | 0.6 | 0.6 | 1,920 |
| センコーグループホールディングス | 2.2 | 1.5 | 3,360 |
| NIPPON EXPRESSホールディングス | 1.5 | 1.3 | 7,504 |
| **海運業(2.1%)** | | | |
| 日本郵船 | － | 0.7 | 4,928 |
| 商船三井 | 0.4 | 0.4 | 2,802 |
| 川崎汽船 | 2 | 1.8 | 5,994 |
| NSユナイテッド海運 | 0.4 | － | － |
| **空運業(0.6%)** | | | |
| 日本航空 | 1.4 | 1.3 | 3,915 |
| **倉庫・運輸関連業(1.2%)** | | | |
| 三菱倉庫 | － | 2.5 | 3,821 |

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 澁澤倉庫 | － | 1.6 | 3,347 |
| 安田倉庫 | － | 0.2 | 505 |
| **情報・通信業(5.4%)** | | | |
| コーエーテクモホールディングス | 1.8 | 1.8 | 3,071 |
| エムアップホールディングス | － | 3.5 | 2,919 |
| コロプラ | 5.9 | － | － |
| セレス | － | 0.8 | 1,768 |
| セック | 0.4 | 0.4 | 1,286 |
| コムチュア | 0.6 | － | － |
| デジタル・インフォメーション・テクノロジー | 1 | 0.8 | 774 |
| インテージホールディングス | 0.5 | 0.4 | 862 |
| ANYCOLOR | － | 0.5 | 1,517 |
| 都築電気 | 1.4 | 0.9 | 3,856 |
| テレビ朝日ホールディングス | 1.2 | 1.2 | 3,768 |
| スカパーJSAT | 3.3 | － | － |
| NTT | 35.4 | 11.4 | 1,966 |
| KDDI | 0.7 | 0.7 | 2,071 |
| ソフトバンク | 11.8 | 10 | 2,371 |
| 光通信 | － | 0.2 | 8,094 |
| **卸売業(12.5%)** | | | |
| 高千穂交易 | 1.1 | 1 | 2,093 |
| トーメンデバイス | － | 0.2 | 6,900 |
| 東京エレクトロン　デバイス | 0.8 | 0.7 | 3,006 |
| 双日 | 1 | 1 | 5,604 |
| あい　ホールディングス | 1 | 0.8 | 2,390 |
| ラクト・ジャパン | 0.4 | 0.4 | 1,386 |
| 富士ユナイトホールディングス | 1.3 | 0.5 | 652 |
| ダイトロン | － | 0.6 | 2,424 |
| 伊藤忠商事 | 2.6 | 2.4 | 5,059 |
| 丸紅 | 2.9 | 2.4 | 11,827 |
| 長瀬産業 | 1.4 | 3.2 | 3,758 |
| 兼松 | 1.8 | 1.8 | 4,062 |
| 三井物産 | 1.8 | 1.3 | 6,511 |
| 住友商事 | 1.9 | 7 | 12,540 |
| 三菱商事 | 1.8 | 1.5 | 7,206 |
| 三谷商事 | 0.4 | 0.4 | 1,426 |
| 加賀電子 | 0.6 | 0.6 | 3,042 |
| PALTAC | 0.8 | － | － |
| **小売業(2.6%)** | | | |
| ハードオフコーポレーション | 1.5 | 1.2 | 3,246 |
| エディオン | 4 | － | － |
| セリア | 0.4 | 0.4 | 1,770 |
| セブン&アイ・ホールディングス | － | 1.4 | 2,836 |

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ツルハホールディングス | 0.6 | 0.5 | 1,154 |
| サンマルクホールディングス | 0.4 | 0.4 | 1,015 |
| チヨダ | 0.7 | － | － |
| ライフコーポレーション | 1.8 | 1.6 | 4,324 |
| 青山商事 | 0.8 | 1.8 | 1,391 |
| しまむら | 0.3 | 0.3 | 982 |
| **銀行業(7.4%)** | | | |
| しずおかフィナンシャルグループ | － | 0.8 | 2,950 |
| めぶきフィナンシャルグループ | 5 | 3.3 | 5,634 |
| 東京きらぼしフィナンシャルグループ | 0.6 | 4.3 | 7,499 |
| 西日本フィナンシャルホールディングス | 1.1 | 0.7 | 3,416 |
| 十六フィナンシャルグループ | － | 1 | 2,638 |
| 群馬銀行 | 2.1 | 2.1 | 5,969 |
| 七十七銀行 | 0.6 | 1.8 | 7,187 |
| ふくおかフィナンシャルグループ | － | 0.3 | 2,364 |
| 山梨中央銀行 | － | 0.5 | 3,690 |
| セブン銀行 | 19.4 | 17 | 5,757 |
| **証券、商品先物取引業(0.6%)** | | | |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス | 1.9 | 1.9 | 1,748 |
| 松井証券 | 2.6 | 1.6 | 1,918 |
| **保険業(3.0%)** | | | |
| FPパートナー | 1.2 | 1.2 | 2,833 |
| SOMPOホールディングス | 0.6 | 0.5 | 3,425 |
| 第一ライフグループ | － | 1.8 | 3,309 |
| 東京海上ホールディングス | － | 0.6 | 4,624 |
| T&Dホールディングス | － | 1 | 4,880 |
| **その他金融業(2.6%)** | | | |
| ジェイリース | 2.2 | 1.8 | 2,507 |
| みずほリース | 3.7 | 3.2 | 4,396 |
| リコーリース | 0.5 | 0.3 | 2,058 |
| オリエントコーポレーション | 3.3 | 2.2 | 1,907 |
| 日本取引所グループ | － | 1.5 | 3,375 |
| NECキャピタルソリューション | 0.5 | 0.5 | 2,127 |
| **不動産業(6.9%)** | | | |
| タスキホールディングス | 7 | 5.2 | 6,151 |
| 大東建託 | 0.7 | 0.7 | 2,331 |
| ヒューリック | － | 0.9 | 1,606 |
| THEグローバル社 | 2.9 | － | － |
| 飯田グループホールディングス | 1 | 0.4 | 950 |
| ムゲンエステート | 0.9 | 0.8 | 1,368 |
| ビーロット | 2.4 | 2.2 | 3,295 |
| グローバル・リンク・マネジメント | 0.8 | 0.6 | 1,189 |
| 霞ヶ関キャピタル | 0.2 | 0.2 | 1,540 |

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| パーク２４ | － | 1.4 | 2,809 |
| 三井不動産 | － | 1.5 | 2,283 |
| 平和不動産 | － | 1.2 | 2,857 |
| 京阪神ビルディング | 3.5 | 6 | 6,738 |
| コスモスイニシア | 1.1 | 1.1 | 1,389 |
| スターツコーポレーション | 0.2 | 0.2 | 946 |
| 空港施設 | － | 0.8 | 774 |
| ゴールドクレスト | － | 0.5 | 1,660 |
| エスコン | 2.2 | 1.8 | 2,012 |
| トーセイ | 2.5 | 2.2 | 4,039 |
| サンフロンティア不動産 | 1.4 | － | － |
| **サービス業(4.7%)** | | | |
| ジェイエイシーリクルートメント | 1.6 | － | － |
| E・Jホールディングス | 0.5 | 0.4 | 754 |
| アルトナー | 0.6 | 1 | 977 |
| 博報堂DYホールディングス | － | 1.2 | 1,641 |
| タカミヤ | 2.4 | 2 | 804 |
| 日水コン | 1.7 | 1.3 | 2,609 |
| ノースサンド | － | 2.2 | 4,670 |
| 日本空調サービス | 1.6 | 1.3 | 2,054 |
| リソー教育グループ | 5.4 | － | － |
| ユー・エス・エス | － | 1 | 1,993 |
| シグマクシス・ホールディングス | 1.6 | 4.2 | 2,385 |
| 日本郵政 | 2 | 1.8 | 4,475 |
| ベルシステム２４ホールディングス | － | 1.4 | 1,953 |
| MS-Japan | 0.2 | 0.2 | 203 |
| TREホールディングス | 1.1 | 0.9 | 1,728 |
| 乃村工藝社 | 3 | 2.3 | 2,916 |
| ステップ | 0.9 | 0.3 | 699 |
| 合計 株数・金額 | 314 | 293 | 640,475 |
| 合計 銘柄数(比率) | 182銘柄 | 209銘柄 | 〈92.2%〉 |

（注１）銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。

（２）先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別 | | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | | 買建額 | 売建額 |
| | | 百万円 | 百万円 |
| 国内 | TOPIXmini先物 | － | 104 |
| | TOPIX先物 | － | 499 |

（注１）単位未満は切り捨て。
（注２）－印は該当がないことを示します。

# 日本好配当株ニュートラルマザーファンド

## 第７期運用報告書［決算日 2026年２月27日］
## ［計算期間 2025年３月１日～2026年２月27日］

「日本好配当株ニュートラルマザーファンド」は、2026年２月27日に第７期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

**●当ファンドの仕組みは次の通りです。**

| | |
|---|---|
| 信託期間 | 信託期間は2019年８月８日から無期限です。 |
| 運用方針 | わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 |

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年２月27日現在）

| 項　　目 | 当期末 |
|---|---|
| **(A) 資　　産** | **888,362,804円** |
| コール・ローン等 | 25,358,034 |
| 株　　式 | 709,158,020 |
| 未収入金 | 16,544,900 |
| 未収配当金 | 4,252,350 |
| 差入委託証拠金 | 133,049,500 |
| **(B) 負　　債** | **144,796,500** |
| 未払金 | 98,403,250 |
| 差入委託証拠金代用有価証券 | 46,393,250 |
| **(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）** | **743,566,304** |
| 元本 | 476,387,951 |
| 次期繰越損益金 | 267,178,353 |
| **(D) 受益権総口数** | **476,387,951口** |
| **１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）** | **15,608円** |

（注１）当ファンドの期首元本額は1,271,531,961円、期中追加設定元本額は０円、期中一部解約元本額は795,144,010円です。
（注２）１口当たり純資産額は1.5608円です。
（注３）代用有価として担保を供している有価証券は76,822,700円（2026年２月27日現在の時価総額）です。
（注４）当運用報告書作成時点では監査未了です。
（注５）期末における元本の内訳

| | |
|---|---|
| 日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募) | 93,205,945円 |
| 日本好配当株ニュートラルファンド2022-08(適格機関投資家私募) | 383,182,006円 |

## ★損益の状況

（2025年３月１日～2026年２月27日）

| 項　　目 | 当期 |
|---|---|
| **(A) 配当等収益** | **57,239,121円** |
| 受取配当金 | 57,233,700 |
| その他収益金 | 5,421 |
| **(B) 有価証券売買損益** | **689,938,385** |
| 売買益 | 752,453,945 |
| 売買損 | △ 62,515,560 |
| **(C) 先物取引等損益** | **△ 544,656,170** |
| 取引損 | △ 544,656,170 |
| **(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）** | **202,521,336** |
| **(E) 前期繰越損益金** | **473,313,007** |
| **(F) 解約差損益金** | **△ 408,655,990** |
| **(G) 合計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）** | **267,178,353** |
| **次期繰越損益金** | **267,178,353** |

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**、**(C)先物取引等損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ★１万口当たりの費用明細

| 項目 | 第７期 (2025年３月１日～2026年２月27日) 金額(円) | 第７期 (2025年３月１日～2026年２月27日) 比率(%) | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| **(a) 売買委託手数料** | **40** | **0.27** | (a) 売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | ( 34) | ( 0.23) | |
| (投資証券) | ( －) | ( －) | |
| (新株予約権証券) | ( －) | ( －) | |
| (先物オプション) | ( 6) | ( 0.04) | |
| (信用) | ( －) | ( －) | |
| (投資信託受益証券) | ( －) | ( －) | |
| **(b) 有価証券取引税** | **－** | **－** | (b) 有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000<br>有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | ( －) | ( －) | |
| (投資証券) | ( －) | ( －) | |
| (新株予約権証券) | ( －) | ( －) | |
| (先物オプション) | ( －) | ( －) | |
| (信用) | ( －) | ( －) | |
| (投資信託受益証券) | ( －) | ( －) | |
| **(c) その他費用** | **－** | **－** | (c) その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000<br>保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用<br>監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用<br>印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用<br>信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等<br>その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料 |
| (保管費用) | ( －) | ( －) | |
| (監査費用) | ( －) | ( －) | |
| (印刷費用) | ( －) | ( －) | |
| (信用取引) | ( －) | ( －) | |
| (その他) | ( －) | ( －) | |
| **合計** | **40** | **0.27** | |

(注１) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 各比率は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（14,497円）で除して100を乗じたものです。

**★組入資産の明細**（2026年２月27日現在）

（１）国内株式

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| **鉱業(0.9%)** | | | |
| 日鉄鉱業 | － | 1.6 | 6,696 |
| INPEX | 8 | － | － |
| 石油資源開発 | 18.7 | － | － |
| **建設業(17.0%)** | | | |
| ショーボンドホールディングス | 2.1 | 2 | 2,940 |
| 安藤・間 | 10 | 2.7 | 5,780 |
| 大成建設 | － | 0.2 | 4,068 |
| 清水建設 | 13.4 | 1.9 | 6,636 |
| 鹿島建設 | 2.2 | 0.7 | 4,999 |
| 西松建設 | － | 0.6 | 4,122 |
| イチケン | 3.2 | 0.7 | 4,627 |
| 熊谷組 | － | 2.4 | 4,848 |
| ピーエス・コンストラクション | － | 1.8 | 6,165 |
| 東亜道路工業 | 5.5 | 1.7 | 3,318 |
| 世紀東急工業 | 2.4 | 1 | 1,724 |
| ユアテック | 1.2 | 0.5 | 1,617 |
| 中電工 | 4 | 1.3 | 6,682 |
| 関電工 | 7.3 | 1.6 | 11,177 |
| きんでん | 4.9 | 1.4 | 11,883 |
| 住友電設 | 2.5 | － | － |
| 新日本空調 | 6.2 | 1.6 | 6,696 |
| クラフティア | 2.2 | 0.6 | 6,339 |
| 三機工業 | 2.2 | 1 | 7,880 |
| 明星工業 | 4.2 | 1.3 | 2,640 |
| 大氣社 | 2.4 | 1.4 | 5,495 |
| 日比谷総合設備 | 3.3 | 1.1 | 7,183 |
| インフロニア・ホールディングス | 5.5 | 1.4 | 3,666 |
| **食料品(2.0%)** | | | |
| ニップン | 3.5 | 0.9 | 2,580 |
| 日本ハム | － | 0.3 | 2,144 |
| 伊藤ハム米久ホールディングス | － | 0.8 | 5,160 |
| コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス | － | 1 | 4,124 |
| **繊維製品(1.1%)** | | | |
| グンゼ | 2 | 1 | 4,745 |
| 東レ | 4.9 | － | － |
| オンワードホールディングス | 12.1 | 4 | 3,268 |
| ゴールドウイン | 1 | － | － |
| **パルプ・紙(0.9%)** | | | |
| 王子ホールディングス | － | 3.8 | 3,741 |
| レンゴー | 6.9 | 1.9 | 2,964 |

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| **化学(3.9%)** | | | |
| クレハ | － | 0.5 | 2,452 |
| 信越化学工業 | 1.6 | － | － |
| エア・ウォーター | 3.3 | － | － |
| 三井化学 | 2.2 | 1.3 | 3,094 |
| 三菱ケミカルグループ | 16 | － | － |
| 積水化学工業 | 5.5 | 0.7 | 2,134 |
| アイカ工業 | － | 0.5 | 1,986 |
| UBE | 3 | 0.8 | 2,310 |
| カーリット | 4 | 1.1 | 3,333 |
| ADEKA | 2.1 | － | － |
| 花王 | 2.2 | 0.8 | 5,339 |
| 大日本塗料 | 5.5 | 1.4 | 2,091 |
| コニシ | 4 | 1.2 | 1,660 |
| ニフコ | 2 | 0.6 | 3,326 |
| **医薬品(1.1%)** | | | |
| 武田薬品工業 | 1.7 | 0.5 | 2,909 |
| 参天製薬 | 4.7 | 1.3 | 2,273 |
| ツムラ | 1.4 | － | － |
| 第一三共 | － | 0.8 | 2,451 |
| **石油・石炭製品(0.2%)** | | | |
| ENEOSホールディングス | 6.7 | － | － |
| コスモエネルギーホールディングス | 0.9 | 0.3 | 1,445 |
| **ゴム製品(1.1%)** | | | |
| TOYO TIRE | 2.8 | 0.6 | 2,896 |
| 藤倉コンポジット | 4.3 | 1.1 | 2,989 |
| 住友理工 | 4.5 | － | － |
| 三ツ星ベルト | － | 0.5 | 2,147 |
| **ガラス・土石製品(1.4%)** | | | |
| 東海カーボン | 7 | 1.9 | 2,115 |
| ノリタケ | 0.6 | 0.2 | 1,400 |
| 品川リフラ | 3.5 | 2.6 | 6,507 |
| 黒崎播磨 | 2.5 | － | － |
| **鉄鋼(2.3%)** | | | |
| 日本製鉄 | 4.5 | － | － |
| 大和工業 | 1.9 | 0.5 | 6,502 |
| 大同特殊鋼 | 8 | 2.3 | 5,483 |
| 栗本鐵工所 | 2 | 2.6 | 4,620 |
| **非鉄金属(4.9%)** | | | |
| 三井金属 | 0.7 | － | － |
| 住友金属鉱山 | 2.7 | 0.4 | 5,050 |

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| DOWAホールディングス | － | 0.5 | 5,775 |
| 古河機械金属 | 4.1 | 1.2 | 7,008 |
| UACJ | 2.3 | 3.3 | 9,124 |
| オーナンバ | 6 | 1.4 | 2,426 |
| AREホールディングス | 4 | 1.1 | 5,010 |
| **金属製品(0.3%)** | | | |
| 川田テクノロジーズ | 1.4 | － | － |
| 長府製作所 | 4 | 1.1 | 2,370 |
| **機械(6.2%)** | | | |
| ツガミ | － | 1.1 | 4,345 |
| オーエスジー | 2 | 0.5 | 1,463 |
| DMG森精機 | 3.2 | － | － |
| ナブテスコ | － | 0.5 | 2,541 |
| 三井海洋開発 | 1.6 | － | － |
| 小松製作所 | 2.8 | 0.2 | 1,506 |
| 日立建機 | 1.6 | 1.1 | 7,729 |
| クボタ | 2.2 | 1.8 | 5,716 |
| アイチ　コーポレーション | 4 | 1.4 | 2,052 |
| 栗田工業 | － | 0.5 | 4,356 |
| タダノ | 3 | － | － |
| 平和 | － | 0.8 | 1,614 |
| ダイコク電機 | － | 1.1 | 2,959 |
| アマノ | 2.5 | 0.8 | 3,279 |
| THK | － | 0.9 | 5,073 |
| マキタ | － | 0.2 | 1,211 |
| **電気機器(4.0%)** | | | |
| ブラザー工業 | 1.8 | － | － |
| 三菱電機 | 3.2 | － | － |
| 日東工業 | 2.2 | 0.7 | 3,402 |
| EIZO | 3.4 | 1.1 | 2,533 |
| 能美防災 | － | 0.6 | 2,697 |
| パナソニック　ホールディングス | 3.5 | － | － |
| santec　Holdings | － | 0.2 | 3,962 |
| ヒロセ電機 | 0.9 | 0.2 | 4,667 |
| 遠藤照明 | － | 1.4 | 4,177 |
| 芝浦電子 | 2.5 | － | － |
| フクダ電子 | 0.8 | 0.2 | 2,014 |
| ローム | － | 1.6 | 4,601 |
| 村田製作所 | 1.5 | － | － |
| **輸送用機器(2.8%)** | | | |
| トヨタ紡織 | － | 1 | 3,201 |
| 川崎重工業 | 0.2 | － | － |
| トヨタ自動車 | － | 1.4 | 5,355 |

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| マツダ | － | 1.9 | 2,638 |
| スズキ | 3 | 0.6 | 1,422 |
| SUBARU | 2.3 | － | － |
| 日本精機 | 7 | 2.6 | 7,425 |
| **その他製品(1.1%)** | | | |
| トランザクション | 6 | 3.7 | 5,024 |
| 光村印刷 | 0.3 | 0.2 | 376 |
| ローランド | 1.3 | 0.6 | 2,415 |
| **電気・ガス業(1.5%)** | | | |
| 関西電力 | 13.6 | 3 | 8,469 |
| 静岡ガス | 5 | 1.4 | 2,132 |
| **陸運業(3.5%)** | | | |
| SBSホールディングス | 3 | 1 | 4,270 |
| 小田急電鉄 | － | 1.9 | 3,405 |
| 京王電鉄 | － | 0.5 | 2,098 |
| 東京地下鉄 | 8 | － | － |
| 鴻池運輸 | 3 | 0.9 | 3,150 |
| 京阪ホールディングス | 1.2 | 0.6 | 2,079 |
| センコーグループホールディングス | 2.5 | 2.2 | 4,331 |
| NIPPON　EXPRESSホールディングス | － | 1.5 | 5,775 |
| **海運業(1.5%)** | | | |
| 日本郵船 | 1.6 | － | － |
| 商船三井 | 1.6 | 0.4 | 2,319 |
| 川崎汽船 | 3 | 2 | 5,026 |
| NSユナイテッド海運 | － | 0.4 | 3,060 |
| **空運業(0.6%)** | | | |
| 日本航空 | 4.7 | 1.4 | 4,519 |
| **情報・通信業(5.6%)** | | | |
| コーエーテクモホールディングス | － | 1.8 | 3,247 |
| コロプラ | － | 5.9 | 2,619 |
| セック | 1.2 | 0.4 | 1,620 |
| コムチュア | 2.5 | 0.6 | 899 |
| デジタル・インフォメーション・テクノロジー | 2.2 | 1 | 1,053 |
| インテージホールディングス | － | 0.5 | 850 |
| 都築電気 | 5 | 1.4 | 5,845 |
| テレビ朝日ホールディングス | 5.6 | 1.2 | 4,050 |
| スカパーJSATホールディングス | 13 | 3.3 | 9,474 |
| NTT | 50 | 35.4 | 5,426 |
| KDDI | 1.2 | 0.7 | 1,869 |
| ソフトバンク | 30 | 11.8 | 2,522 |
| SCSK | 3.3 | － | － |
| **卸売業(13.2%)** | | | |
| 高千穂交易 | 2.2 | 1.1 | 2,381 |

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 東京エレクトロン　デバイス | － | 0.8 | 2,940 |
| 双日 | 3.2 | 1 | 7,080 |
| あい　ホールディングス | 3.6 | 1 | 2,923 |
| ラクト・ジャパン | 1.5 | 0.4 | 1,528 |
| 富士ユナイトホールディングス | － | 1.3 | 1,709 |
| 富士興産 | 5.5 | － | － |
| IDOM | 6 | － | － |
| 伊藤忠商事 | 2.6 | 2.6 | 5,902 |
| 丸紅 | 28.4 | 2.9 | 17,423 |
| 長瀬産業 | 3.3 | 1.4 | 6,935 |
| 兼松 | 3.2 | 1.8 | 4,427 |
| 三井物産 | 10.6 | 1.8 | 10,569 |
| 住友商事 | 4 | 1.9 | 12,659 |
| 三菱商事 | 5 | 1.8 | 9,522 |
| 三谷商事 | 1 | 0.4 | 1,140 |
| 加賀電子 | 1.8 | 0.6 | 2,616 |
| PALTAC | － | 0.8 | 4,046 |
| 泉州電業 | 0.3 | － | － |
| **小売業(3.6%)** | | | |
| エービーシー・マート | 2.4 | － | － |
| ハードオフコーポレーション | 6 | 1.5 | 3,150 |
| エディオン | 12.8 | 4 | 8,980 |
| セリア | 0.5 | 0.4 | 1,736 |
| ツルハホールディングス | 0.6 | 0.6 | 1,575 |
| サンマルクホールディングス | 1.8 | 0.4 | 1,250 |
| チヨダ | 3.3 | 0.7 | 777 |
| ライフコーポレーション | － | 1.8 | 4,894 |
| 青山商事 | 3 | 0.8 | 2,110 |
| しまむら | 0.2 | 0.3 | 1,078 |
| **銀行業(5.0%)** | | | |
| いよぎんホールディングス | 4.7 | － | － |
| しずおかフィナンシャルグループ | 4 | － | － |
| めぶきフィナンシャルグループ | 14 | 5 | 6,715 |
| 東京きらぼしフィナンシャルグループ | 2 | 0.6 | 7,020 |
| 横浜フィナンシャルグループ | 1.8 | － | － |
| 西日本フィナンシャルホールディングス | 5 | 1.1 | 4,899 |
| 群馬銀行 | 7 | 2.1 | 4,750 |
| 七十七銀行 | 1.6 | 0.6 | 5,902 |
| 八十二長野銀行 | 6.5 | － | － |
| ほくほくフィナンシャルグループ | 3.9 | － | － |
| セブン銀行 | 20 | 19.4 | 5,837 |
| みずほフィナンシャルグループ | 2 | － | － |
| 北洋銀行 | 22 | － | － |

| 銘柄 | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| **証券、商品先物取引業(0.6%)** | | | |
| FPG | 4 | － | － |
| 野村ホールディングス | 8.3 | － | － |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス | － | 1.9 | 1,577 |
| 松井証券 | 8 | 2.6 | 2,485 |
| **保険業(0.9%)** | | | |
| FPパートナー | － | 1.2 | 2,929 |
| SOMPOホールディングス | － | 0.6 | 3,747 |
| T&Dホールディングス | 2.9 | － | － |
| **その他金融業(2.5%)** | | | |
| ジェイリース | 8 | 2.2 | 3,168 |
| 芙蓉総合リース | 1.2 | － | － |
| みずほリース | 15.9 | 3.7 | 5,657 |
| 東京センチュリー | 3 | － | － |
| リコーリース | 1.3 | 0.5 | 3,205 |
| オリエントコーポレーション | － | 3.3 | 3,795 |
| フィンテック　グローバル | 60 | － | － |
| NECキャピタルソリューション | 1.4 | 0.5 | 2,192 |
| **不動産業(6.4%)** | | | |
| タスキホールディングス | 26.5 | 7 | 6,538 |
| 大東建託 | － | 0.7 | 2,520 |
| ADワークスグループ | 32 | － | － |
| THEグローバル社 | 11.5 | 2.9 | 2,830 |
| 東急不動産ホールディングス | 10 | － | － |
| 飯田グループホールディングス | 4 | 1 | 2,781 |
| ムゲンエステート | 3.5 | 0.9 | 2,323 |
| ビーロット | 10 | 2.4 | 3,955 |
| グローバル・リンク・マネジメント | － | 0.8 | 1,936 |
| 霞ヶ関キャピタル | － | 0.2 | 1,562 |
| 京阪神ビルディング | 9.6 | 3.5 | 7,605 |
| コスモスイニシア | － | 1.1 | 1,411 |
| スターツコーポレーション | － | 0.2 | 1,068 |
| エスコン | 6.5 | 2.2 | 2,523 |
| トーセイ | 4.2 | 2.5 | 4,125 |
| サンフロンティア不動産 | 3.5 | 1.4 | 3,969 |
| **サービス業(3.8%)** | | | |
| ジェイエイシーリクルートメント | － | 1.6 | 1,432 |
| E・Jホールディングス | 2.4 | 0.5 | 968 |
| アルトナー | 2.4 | 0.6 | 1,227 |
| ALSOK | 12 | － | － |
| タカミヤ | － | 2.4 | 1,044 |
| 日水コン | 6.3 | 1.7 | 4,124 |
| 日本空調サービス | 4 | 1.6 | 2,716 |

| 銘柄 | | 前期末 | 当期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | | 千株 | 千株 | 千円 |
| リソー教育グループ | | － | 5.4 | 1,090 |
| シグマクシス・ホールディングス | | － | 1.6 | 1,174 |
| 日本郵政 | | 6.5 | 2 | 4,072 |
| MS－Japan | | 4 | 0.2 | 216 |
| TREホールディングス | | 3 | 1.1 | 1,976 |
| 乃村工藝社 | | 9.9 | 3 | 4,398 |
| ステップ | | － | 0.9 | 2,308 |
| 合計 | 株数・金額 | 992 | 314 | 709,158 |
| | 銘柄数(比率) | 178銘柄 | 182銘柄 | 〈95.4%〉 |

（注１）銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（２）先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別 | | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | | 買建額 | 売建額 |
| 国内 | TOPIXmini先物 | 百万円<br>－ | 百万円<br>98 |
| | TOPIX先物 | － | 593 |